

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年12月28日
【事業年度】	第16期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目11番2号
【電話番号】	0836-32-5161
【事務連絡者氏名】	経営管理部課長 都甲 恵美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町9番3号
【電話番号】	03-5649-2100
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 河原 克樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第12期 平成17年9月	第13期 平成18年9月	第14期 平成19年9月	第15期 平成20年9月	第16期 平成21年9月
売上高 (千円)	1,365,966	1,802,702	2,053,938	1,789,240	1,837,978
経常利益 (千円)	116,240	217,371	399,844	17,232	24,110
当期純利益 (千円)	176,183	134,416	193,961	3,774	5,523
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	448,750	526,030	527,074	534,730	534,904
発行済株式総数 (株)	7,642	24,526	24,580	24,976	24,985
純資産額 (千円)	618,065	876,669	1,059,130	1,050,705	900,230
総資産額 (千円)	1,077,180	1,639,739	1,980,609	1,822,216	1,754,167
1株当たり純資産額 (円)	80,877.43	35,744.50	43,176.94	42,085.46	38,871.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	500 (-)	750 (-)	750 (-)	1,000 (250)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	25,770.97	5,845.20	7,907.13	152.07	223.72
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	5,838.34	7,731.57	150.90	222.25
自己資本比率 (%)	57.4	53.5	53.5	57.7	51.3
自己資本利益率 (%)	38.4	18.0	20.0	0.4	0.6
株価収益率 (倍)	-	55.26	17.07	674.03	335.24
配当性向 (%)	-	8.6	9.5	493.2	447.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,812	290,779	214,464	188,000	182,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,416	19,572	50,863	44,520	89,174
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,904	516,468	14,193	11,427	76,593
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	289,820	535,081	814,603	570,654	587,329
従業員数 (人)	66	85	96(12)	102(14)	99(16)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法の対象となる会社はございません。

4. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数（使用人兼務役員を含む）を表示しております。臨時雇用者数（嘱託社員及び人材会社からの派遣社員）は、平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、第12期及び第13期の臨時雇用者数については記載を省略しております。
7. 当社は、平成18年6月30日付で普通株式1株を普通株式3株に分割いたしました。第13期における1株当たり指標につきましては、期首に分割が行われたものとして計算しております。
なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第12期の1株当たり指標の推移を参考までに揚げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第12期 平成17年9月
1株当たり純資産額 (円)	26,959.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,590.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-

2【沿革】

年月	事項
平成5年12月	株式会社アルファクス・フード・システムを山口県宇部市に設立
平成6年2月	株式会社アルファクスから営業の一部を譲受けする
平成6年9月	オリジナルPOSシステム「FOOD 1000」販売開始
平成6年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成8年4月	ソフトウェア販売事業からASP事業への業態転換を行う
平成8年4月	インターネット利用のASP業務サービスのためソリューションサービス支援本部を開設
平成8年6月	フードバンク株式会社を設立
平成9年10月	ASP業務サービス拠点として山口県宇部市にデータセンター開設
平成9年12月	ASP業務サービスとして「POS代行集信サービス」開始
平成10年2月	フードバンク株式会社を清算
平成10年3月	東京都中央区に東京システム営業部開設
平成10年6月	ASP業務サービスに転換に伴い、オリジナルPCPOS「FOOD 2000」販売開始
平成12年3月	デジタルメニューバンク株式会社を設立
平成13年9月	デジタルメニューバンク株式会社を清算
平成16年9月	オリジナルPCPOS「FOOD 3000」販売開始
平成16年9月	オリジナルオーダーエントリーシステム「オーダーショット」販売開始
平成16年12月	外食企業向けリアルタイム予約システム「R2」のサイトを開設
平成18年2月	外食企業向けリアルタイム予約システム「R2」のモバイルサイトを開設
平成18年9月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成19年2月	リアルタイム予約システムのR2事業を事業譲渡
平成19年7月	日本アジア投資株式会社と業務提携
平成19年8月	株式会社東京都民銀行と双方顧客の営業関係強化
平成20年2月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所開設

(注) 当社は不動産関連事業を手掛けていた株式会社アルファクスより外食関連のソフトウェア事業を譲受けました。
 なお、当社と株式会社アルファクスとは資本及び役員並びに取引等の関係はございません。

3【事業の内容】

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食業界に特化した基幹業務システムのASP（注1）による提供から、飲食店店舗にて利用するPOSシステム（注2）、オーダーエントリーシステム（注3）の自社企画商品の販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

外食業界では、各店舗単位に食材から料理を作るという製造業の側面を持っているにもかかわらず、その個別製造原価、ロス分析手法の管理体系が確立されていませんでした。当社は外食企業に対し、食材原価ロス、人件費の無駄等「ヒト・モノ・カネ」といった経営コストのロスを徹底追及する「飲食店経営管理システム」（注4）を核とした各種システムの提供を行っております。

当社の事業は、同システムをインターネット経由で提供するASPサービス事業、当社企画のオーダーエントリーシステム（「オーダーショット」）やPOSシステム等のハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他他社機器及びサプライ品等を販売する周辺サービス事業からなっております。

（注1）ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）

アプリケーションソフトの期間貸し。ASP利用者であるユーザーが、インターネットを利用してASPサービス提供企業が所有するサーバーにあるアプリケーションソフトウェアの機能を利用できるサービス。ユーザーはASPを利用することで、高価なクライアントサーバーを自社で開発する初期費用と時間が節約され、恒常的には、システムのバージョンアップ費用、システムの保守・メンテナンス費用、店舗における各種データ入力の作業負担、本社におけるデータの加工・分析の作業負担が大幅に軽減されます。

（注2）POSシステム（Point of Sales System「販売時点情報管理システム」）

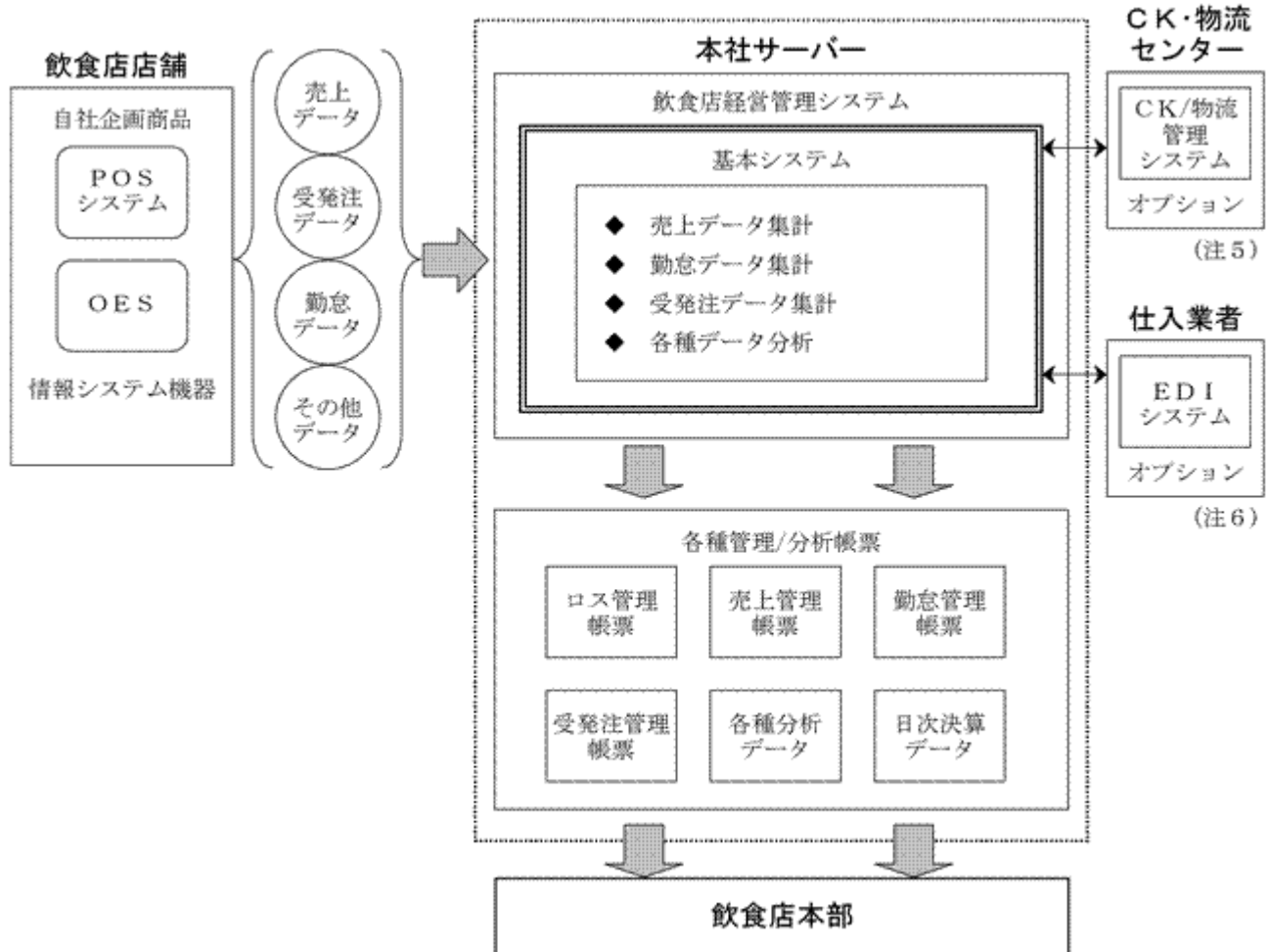
店舗で商品を販売するごとに商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるシステム。当社は、これまで多くの国内主要POSシステムの通信処理や、フォーマットを研究し基幹業務処理に応用してきた過程で従来POSの非効率性（外食アンマッチ）を改善し、コスト削減と実務向上を目指して、外食業界専用に自社で企画したPOSシステムの販売を行っております。

（注3）オーダーエントリーシステム（略称「OES」）

外食店舗において、来店客からの注文を入力し注文内容をリアルタイムに厨房へ伝えるとともに、会計時には注文情報をPOSへ伝送することで即時に飲食代金を精算できるようにする店舗効率化システム。

（注4）飲食店経営管理システム

当社が構築したシステムで、売上管理・勤怠管理・在庫分析等、飲食店の経営コストの無駄を徹底排除し、効率的な運営と飲食店経営者の的確な経営判断をサポートするシステム。当社は、平成10年に当システムのソフトウェアの提供をパッケージソフトの販売からASPによる提供へと変更いたしました。



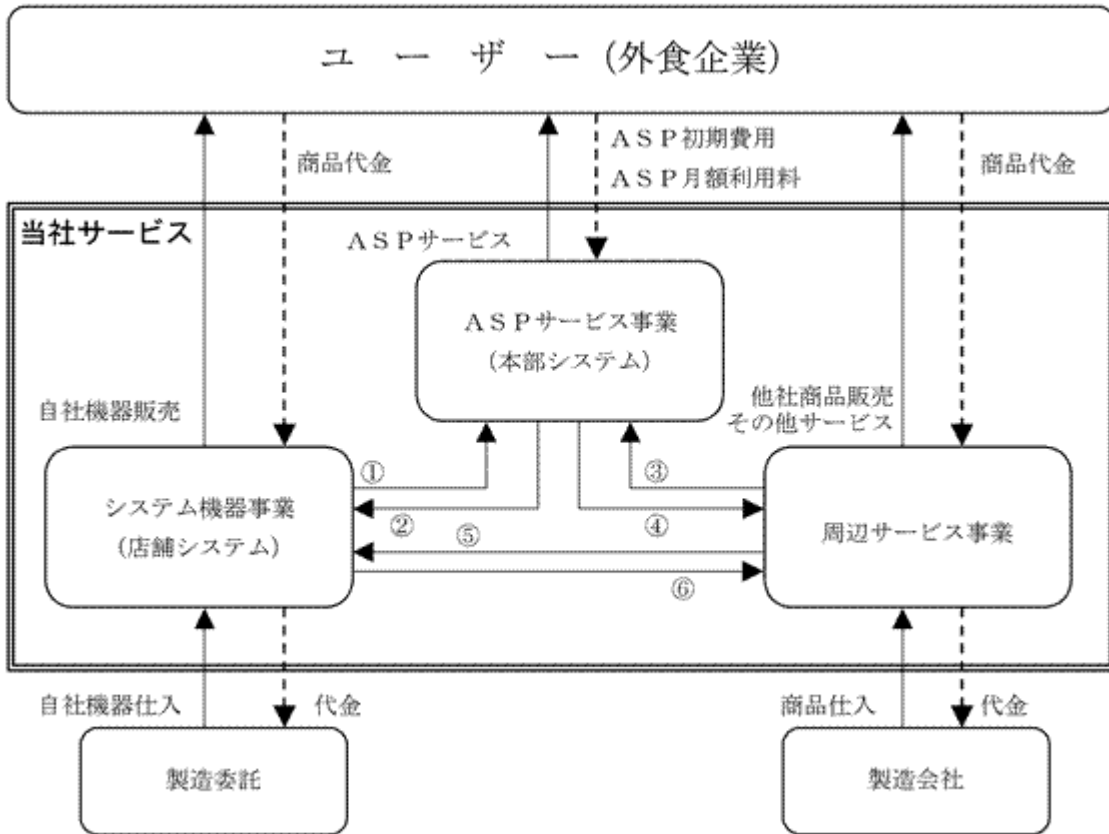
(注5) C K (セントラル キッチン)

食材の第1次加工を行う集中調理工場のこと。学校・病院などの集団給食用や、チェーン展開する外食企業が、コスト削減や味の均一化、食品衛生管理の徹底などを目的として建設する施設であります。

(注6) E D I (Electronic Data Interchange「電子データ交換」)

企業間で、受発注や決済、見積など商品取引のための文書をコンピューターネットワークを通じてやり取りすること、あるいはこうした受発注情報を使って企業間の取引を行うことをいいます。

[当社事業系統図]



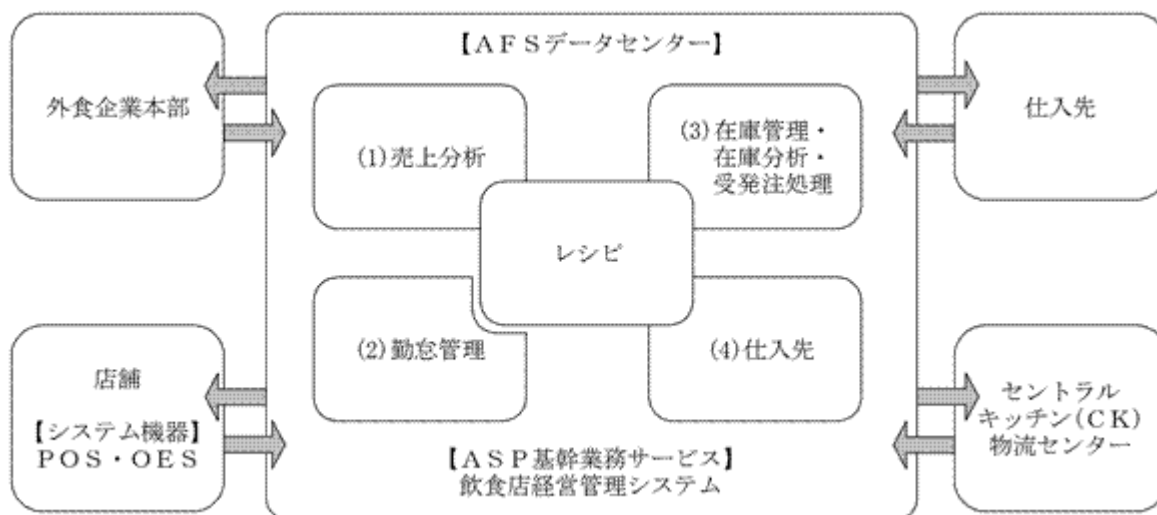
システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
 ASPサービスを効率的に活用・運用するためのシステム機器導入
 他社製システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
 ASPサービスを効率的に活用・運用するための他社製オンライン端末を導入
 システム機器を有効活用するためのオプション機器導入
 システム機器のサプライ用品の販売

1. ASPサービス事業

当社のASPサービス事業では、顧客の外食企業に対して(1)売上分析システム(2)勤怠管理システム(3)在庫管理、在庫分析、受発注処理、(4)セントラルキッチン等の基幹業務システムをASPで提供しております。顧客の外食企業本社やエリア本部は、インターネット端末で上記(1)～(4)のシステムを利用し、各店舗から送信された諸データを当社独自の帳票に加工・分析されたデータとして閲覧し経営判断に用いることができます。

特に当社のサービスの特長である「料理レシピデータによる在庫管理分析」(各料理のレシピを事前に登録してメニュー売上に連動させて分解することで、食材の理論在庫が把握でき、店舗ごとに理論在庫と実在庫の差異を分析する仕組み)は、調理段階のロスや、食材の過剰発注(過剰在庫)、在庫切れによるチャンスロスを未然に防ぎ、店舗単位に物理的な食材ロスを徹底的に排除・削減することができます。

当社のASPサービスを図にすると以下のようになります。



(注1) AFSデータセンター

外食企業の店舗や本部等で発生する売上、勤怠、受発注等の各種データを集信します。そのデータを集計、分析し、Web上で帳票やデータにより提供します。

2. システム機器事業

当社のシステム機器事業は、外食企業の本部情報分析精度を高めるために重要な情報収集端末である「POSシステム」及び「オーダーエントリーシステム」の自社企画商品の販売を行っております。

3. 周辺サービス事業

周辺サービス事業では、外食企業関連商品のワンストップサービスの一環として、Webサービスによる外食関連情報の発信や、顧客誘致及び事務管理の簡素化のためのポイントカード端末やクレジット端末、自動釣銭機端末、キャッシュカウントマシン等と他社製品、及びPOSシステム、オーダーエントリーシステムに係る各消耗品の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99(16)	33.5	6.0	4,144,956

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員及び人材会社からの派遣社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安による実体経済の低迷が継続しているなか、企業収益の回復は不透明であり、雇用情勢の悪化が個人消費を低迷させております。

当社の主要販売先である外食産業におきましても、消費者の所得環境が厳しさを増す中で、節約志向、商品の値下げ等、厳しい環境が続く、新規出店の抑制、設備投資計画の見直し及び長期化が生じております。

このような環境のもと、引き続き大手外食チェーンを中心に主力サービスである「ASP基幹業務サービス」、当社企画の「オーダーショット」を中心とした営業活動を行い、大型展示会への出展及び販売提携先の拡充を図り新規顧客へのシステム導入及び既存顧客の追加サービス導入を行ってまいりました。その結果、外食産業の設備投資計画の見直し及び長期化により、システム機器事業が計画を下回ったものの、ASP基幹業務サービス及び周辺サービス事業の受注がほぼ計画通り推移し、当事業年度の売上高は1,837,978千円（前事業年度比2.7%増）となりました。利益面に関しても、販路拡大のため販売手数料、販売促進費等の増加及びシステム機器事業が計画を下回ったものの、収益性の高いASP基幹業務サービスの月額サービス料が1,000,245千円（前事業年度比9.1%増）と順調に推移し、営業利益31,150千円（前事業年度比15.6%増）、経常利益24,110千円（前事業年度比39.9%増）、当期純利益5,523千円（前事業年度比46.3%増）となりました。

事業別売上高は、次のとおりです。

事業別	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	1,049,693	93.2	1,200,527	114.4
システム機器事業	476,083	64.2	346,294	72.7
周辺サービス事業	263,464	141.9	291,155	110.5
合計	1,789,240	87.1	1,837,978	102.7

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力いたしました。その結果、売上高は1,200,527千円（前事業年度比14.4%増）となりました。月額サービス料も1,000,245千円（前事業年度比9.1%増）と順調に推移しました。

システム機器事業

当事業におきましては、外食産業の設備投資計画の見直し及び長期化が生じ計画を大幅に下回る結果となり、売上高は346,294千円（前事業年度比27.3%減）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は291,155千円（前事業年度比10.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金により、前事業年度末に比べ16,674千円増加し、当事業年度末には587,329千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、182,442千円（前年同期は使用した資金188,000千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益19,579千円の計上、減価償却費49,338千円の計上、売上債権43,596千円、たな卸資産22,204千円、その他流動資産42,995千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、89,174千円（前年同期は使用した資金44,520千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出51,166千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、76,593千円(前年同期は使用した資金11,427千円)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出131,240千円、配当金の支払額24,526千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	1,200,527	114.4
システム機器事業	346,294	72.7
周辺サービス事業	291,155	110.5
合計	1,837,978	102.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社あきんどスシロー	280,276	15.6	392,593	21.4
株式会社どん	202,132	11.2	224,866	12.2
ロイヤルホールディングス株式会社	219,356	12.2	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度のロイヤルホールディングス株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 売上原価実績

当事業年度の売上原価実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	597,607	123.2
システム機器事業	343,238	91.0
周辺サービス事業	174,660	81.6
合計	1,115,506	103.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の顧客層である外食産業におきましては、マーケット全体の市場規模は数年間横ばいが続いているものの、売上上位企業の業界内シェアは年々増加の傾向にあります。同時に大手外食企業間の競争は激化しており、企業にとっては、収益力の向上、コスト競争力の強化、トレンドを迅速かつ的確につかむ力が成長のカギとなってきております。現在大手外食企業が抱える課題の解決のために、情報システムの重要性は認識されつつあり、その投資意欲は高まりつつあると思われま

す。このような環境下で、当社が更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

(1) サポート体制について

当社は大手外食企業に特化した店舗運営管理システムをASP型で提供しております。大手外食企業の受注に際しては、店舗運営管理システムの品質・価格競争力以外に同サービスを安定的かつ長期的に提供できるかどうか成約の重要なファクターとなっております。

これまで、データセンターのサポート人員の教育を推進してまいりましたが、大手外食企業の受注増加等に対して、人材の確保、社内及び社外研修制度等を充実させ安定的なサポート体制の構築を図ってまいります。

(2) 出荷体制について

大手外食企業の受注に際しては、POSシステム及びオーダーエントリーシステム機器の出荷体制、品質管理を強化することが課題となっております。

当社では、出荷及び品質管理部門の人員を強化しており、大手外食企業の受注増加に備え、増員及び運営体制の整備に努め、安定的な出荷体制の構築を図ってまいります。

また、出荷及び品質管理の設備投資を検討しております。

(3) 販売提携及び代理店契約について

これまでは、大手外食企業を中心とした販売活動を直接販売体制のみで行なっておりました。当社といたしましては、販売網の拡大及び収益構造の多様性及び安定性確保のため外食企業の顧客を有する商社及びシステムインテグレーション業者等との販売提携及び代理店政策を行なっております。

(4) 個人情報等の管理体制について

当社では、ASPサービスの運営を行なうにあたって個人情報の管理体制が重要なものであると考えております。現時点においては、個人情報の取り扱いを行なう部門及び人員の制限、指紋認証による情報管理等を行っており、ソフト・ハード両面からの強化に努めてまいります。平成19年2月に取得したプライバシーマークは平成21年10月に申請を取り下げました。現在、新たにISO27001の取得に向けて準備を進めております。

(5) 経営管理体制の強化

当社は現在、小規模組織ということもあり、管理体制はそれに対応したものとなっております。しかし今後は、顧客情報及び社内情報等の情報管理体制及び適切な情報開示を行なうための管理体制をさらに強化していく所存でございます。また、現在使用している社内管理システムの強化を図り情報の有効活用及び管理を徹底してまいります。また、コンプライアンス体制及び様々なものにおいてリスクマネジメント体制を充実してまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社ではコントロールできない外部要因や必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断、本株式の投資判断については、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（平成21年12月28日）時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

1．当事業に関するリスクについて

(1) A S Pサービス事業における配信機能の停止について

当社は、山口県宇部市にある自社所有のデータセンターを活用した外食企業向けのA S Pサービスが主な事業となっております。その性格上、社内外における様々なネットワーク・システム及びコンピュータ・システムに依存しております。

データセンターにおいては、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置及び24時間365日体制での監視等に取り組んでおり安全性を最重視しておりますが、アクセスの急激な増加等から負荷が一時的に増大することによる当社サーバーの動作不能、火災・震災・台風等による自然災害のための予期せぬ停電等から発生するシステム及びサーバーの障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。この場合、当社のシステム管理体制への信用不信を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争の激化について

当社の展開する外食産業向けA S Pサービス事業及びシステム機器事業に関して、競合他社は数社認識しております。当社は創業以来、外食産業に特化することにより様々なサービスにおいて差別化を図り競争力をつけてまいりました。しかし、価格、機能及び新商品企画の側面等において当社が顧客の要求を満たすことが出来ない場合やそれ以外の何らかの要因により当社の競争力が低下した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の技術及びシステムの陳腐化について

I T技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速な発展をしております。また、外食産業の多様化により提供サービスの変化等も予想されます。当社は、データセンター、POSシステム及びオーダーエントリーシステム等において新技術の採用または多様化する外食産業を先取る形での提供サービスの企画等を行っておりますが、このような進歩や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人為的顧客データの流出について

当社では、勤怠管理サービスを提供するため顧客企業の従業員に関する個人情報を保有しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）にともない、当社では情報を取り扱う職員を限定し、指紋認証、パスワード管理等を行いソフト、ハード面から個人情報の保護体制を構築しております。しかし、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの製造を株式会社タイテックに委託しております。当社の仕入高に占める比率は、33.9%となっております。同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており今後も同取引を継続・拡大していく方針であります。しかし、自然災害や同社内における事故等の発生、また同社の経営方針の変更等により当社の販売計画に見合った形での仕入が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫・出荷体制について

当社は、大型チェーン等も顧客としているためシステム機器の受注台数及び金額が大きくなものとなっております。現時点において在庫仕入のための資金や大量出荷に備えた人員体制等には問題はなく、また今後の展開の上でも十分な体制を整えていく方針であります。

しかし、計画的な資金調達及び出荷体制の整備が行なえず顧客の納期に支障をきたした場合は、損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システム機器の品質について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの販売において、顧客企業への導入前の動作確認等の品質管理に重点をしております。しかし、予期せぬ不具合等が発生した場合は、顧客からの損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客のシステム投資計画について

当社の主たる顧客は外食産業であり、同産業の季節要因等によるシステム投資計画によって当社のシステム導入スケジュールが左右される傾向にあります。その結果、売上高に影響を及ぼし、固定費を補えない形で利益に影響を与える可能性があります。

過去2事業年度の上期及び下期の実績は以下のとおりであります。

		上期		下期		合計
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
前事業年度	売上高	983,572	55.0	805,668	45.0	1,789,240
	経常利益	9,847	57.1	7,385	42.9	17,232
当事業年度	売上高	1,004,981	54.7	832,996	45.3	1,837,978
	経常利益	24,781	102.8	670	2.8	24,110

(9) 自然災害、事故等について

当社は、ASPサービスを展開するデータセンターを山口県宇部市に設置し運用しており、また、バックアップ等も同施設内に設置しております。同地域に地震、台風及び津波等の自然災害や事故やテロ等により設備の損壊や電力の供給等に不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 売掛債権の回収について

当社は、多くの顧客に対し製品やサービスを提供しておりますが、取引の多くについては代金回収が事後となるため、当社が債権を有する顧客の財政状態悪化により、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社組織に関するリスクについて

(1) 特定人物への依存について

田村隆盛氏は、当社設立以来の事業推進者であり当社の経営方針、経営戦略の決定、商品企画及び管理業務等の各方面において重要な役割を果たしております。

当社では、業務分掌の分散を図る等田村隆盛氏に依存しない組織体制の整備を進めてまいりました。現状において田村隆盛氏が当社業務から離脱することは想定しておりませんが何らかの理由により田村隆盛氏が当社における業務遂行を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の獲得・育成について

当社が今後成長していくためには、外食業界に精通したシステム営業、データセンターの企画・運営及び組織拡大に対応できる管理担当など、様々な分野での優秀な人材の獲得及び育成が重要になってまいります。当社では優秀な人材の獲得及び育成に努めておりますが、適切な人材の獲得、育成及び配置が円滑に行えない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

当社は、平成21年9月30日現在において取締役5名、監査役3名（うち非常勤2名）及び従業員99名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努め、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。しかし、優秀な人材の獲得及び育成が円滑に進まない場合は十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、各部署において短期間のうちに相当数の社員が退職した場合も事業運営に支障をきたす可能性があります。

3. その他リスクについて

(1) 顧客対象が外食産業に特化していることについて

当社のASPサービス及び商品は外食産業に特化したものであり、売上高に占める割合も外食産業に集中しております。外食産業は、BSE、鳥インフルエンザ等による食材調達の問題及び食中毒等による衛生上の問題等、食の安全にかかる不測の事態により業績に多大な影響を受けることがあります。外食産業の業績が低迷する事態においては、情報システム投資等も抑制される傾向にあり、そのような事態が発生した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産について

当社は、自社企画した商品の名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に企画した「オーダーショット」に関して平成19年10月に特許権を取得しております。

なお、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており現時点において侵害していないと認識しております。しかし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は排除できません。

当社が、自社企画商品及びサービスを提供する上で、第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する意欲や士気を高めること、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいた新株予約権を付与しております。当期末の新株予約権による潜在株式総数は213株であり、これらの新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数24,985株の0.9%にあたります。今後も当社の成長に大きな貢献が期待できる社員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす当社株価形成に影響を与える可能性があります。

(4) 配当政策について

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主に対する利益還元を経営の重要課題として考えておりますが、当社サービスの外食産業におけるシェアを拡大すること及び財務体質の強化のための内部留保の充実に努めることを勘案し、業績に応じた配当を実施していく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

オーダーショット製造委託に関する覚書

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
東和メックス株式会社 株式会社タイテック	オーダーショット製造委託 に関する覚書	オーダーショットの製造委託 に関する三者間の確認事項	平成17年10月1日から 平成18年9月30日 (解約通知がない場合は 1年間自動更新)
株式会社タイテック	製造委託契約書	「FOOD 5000」と 「オーダーショット」の製造 委託及び購買についての基本 契約	平成21年1月5日から 平成22年1月4日 (解約通知がない場合は 1年間自動更新)

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月28日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり当社経営陣は、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積もりを行っております。当社経営陣は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積もりによる不確実性により、これらの見積もりと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

収益の認識

当社の売上高は、月額報酬は役務提供基準、その他は検収基準にて計上されており、売上値引・売上戻し高を控除した純額となっております。

たな卸資産

たな卸資産の評価は、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）となっております。

貸倒引当金

当社は売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化して支払に支障があった場合、追加の引当金及び貸倒損失が発生する可能性があります。

賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比で116,077千円減少し、1,382,216千円となりました。これは主に、現金及び預金が20,174千円増加したものの、売掛金が46,304千円、商品が42,169千円、前払費用が42,134千円それぞれ減少したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比で48,028千円増加し、371,950千円となりました。これは主に建設仮勘定が34,000千円、ソフトウェア仮勘定が51,166千円増加したこと及び減価償却により工具器具備品が39,941千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比で80,935千円増加し、846,374千円となりました。これは主に短期借入金79,000千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比で1,490千円増加し、7,562千円となりました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比で150,475千円減少し、900,230千円となりました。これは主に自己株式の取得131,240千円と配当金の支払い124,931千円による剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益19,579千円を含む営業活動によるキャッシュ・フローが182,442千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが89,174千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが76,593千円の支出となり、この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は587,329千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、182,442千円の収入であり、税引前当期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権、たな卸資産及びその他流動資産の減少により前事業年度に比べ370,443千円（前事業年度188,000千円の支出）の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、89,174千円の支出であり、無形固定資産の取得による支出等により、前事業年度に比べ44,654千円（前事業年度44,520千円の支出）の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、76,593千円の支出であり、自己株式の取得による支出及び配当金による支出により、前事業年度に比べ65,165千円（前事業年度11,427千円の支出）の支出増となりました。

(4) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は1,837,978千円、売上原価は1,115,506千円、販売費及び一般管理費は691,321千円、営業利益は31,150千円、経常利益は24,110千円、当期純利益は5,523千円となりました。

売上高に関しましては、引き続き大手外食チェーンを中心に主力サービスである「ASP基幹業務サービス」、当社企画の「オーダーショット」を中心とした営業活動を行い、「本部側システム」「店舗側システム」をトータル的に提供することが可能であることやASP基幹業務サービスの特徴である「ロス管理」がコスト管理を高める顧客のニーズに合致したものの、外食産業を取り巻く外部環境の影響による新規出店の抑制、設備投資計画の見直し及び長期化により、前事業年度比2.7%増となりました。

売上構成比は、ASPサービス事業1,200,527千円、システム機器事業346,294千円、周辺サービス事業291,155千円となりました。

売上原価に関しましては、データセンターサポート体制の充実を図ったこと及びオーダーショットの販売に伴い器材費が減少したことにより、前事業年度比3.7%増となりました。

販売費及び一般管理費に関しましては、販路拡大のための販売手数料や販売促進費等の増加により、前事業年度比0.8%増となりました。

営業利益に関しましては、収益性の高いASP基幹業務サービスの月額サービス料が順調に推移したことにより、前事業年度比15.6%増となりました。

経常利益に関しましては、営業利益と同様に収益性の高いASP基幹業務サービスの月額サービス料が順調に推移したことにより、前事業年度比39.9%増となりました。

当期純利益に関しましては、経常利益の増加に伴い、前事業年度比46.3%増となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

内部的な要因としては、人材の大量流出による、自社企画商品及びサービスの陳腐化等があげられます。外部的な要因としては、原油価格の高騰、BSE及び鳥インフルエンザ等の発生により、外食産業が情報システム投資を極端に抑制した場合は、POSシステム及びオーダーショットの販売に影響を与える可能性はあります。

(6) 現状をふまえた今後の戦略と見通し等

外食産業は、高付加価値や健康志向等の消費者意識の変化や高齢化社会に対応した業態やメニュー開発及び食の安全・安心への取り組み等の対応を行いながら、競合企業や異業種との競争に負けない企業体制を構築する必要があります。これまでの売上拡大路線から「ロスを排除」した低コスト・高収益化への取り組みが必要であると考えられます。外食産業は、小売・流通業またはサービス業に位置づけられておりますが、「形を変え付加価値をつけて商品を提供する」製造業の一面も併せ持っており、人件費（labor cost）管理に加え食材費（food cost）のロス管理（業界内ではF/L管理と呼ばれる）の2点を同時に行う必要があります。精度の高い管理は手作業では困難であり、システム化を行うためには莫大な投資が必要になるため、一部の大手チェーンを除き根本的な対策を講じることが困難でありました。競争が激化する中、このような外食産業独自の管理手法に対応するとともに、初期投資を抑えた導入ができる業界専門のシステムが求められる時代になってきたと考えられます。

ASPサービス事業

上記の状況を踏まえ、前事業年度に引き続き、直接販売を中心としながら、コンサルタント会社や商社系物流会社等外食業界関連企業とのアライアンスを強化し、普及のスピードを速める予定です。また、従来のソフトウェア資産を生かしASPに移植することで、外食産業だけではなく「給食」や「中食」といった「食」業界全般をカバーするシステムを提供し、事業を拡大する方針であります。

システム機器事業

前事業年度に引き続き、当社の成長性確保と規模の追及のため、直販営業に加え代理店による販売推進を行い、積極的にシェアを獲得する方針です。全社的な入れ換えが必要なASPサービス事業と比べ、1店舗単位での導入が可能な商品であるため、商談の増加が可能であり、「オーダーショット」でターゲットとする企業との取引間口開設を行い、その後当社収益の基盤であるASPサービス事業の受注に繋げて行く戦略を展開してまいります。また、今期より店舗の効率化を図ることのできる「テーブルオーダー」も推進していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は85,944千円で、その主なものは、建設仮勘定34,000千円及びソフトウェア仮勘定51,166千円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内4カ所に営業所を有している他、データセンターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりです。

平成21年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品及び 車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山口県宇部市)	管理部門	統括業務設備	1,429	1,263	-	2,570	5,262	15 (1)
データセンター (山口県宇部市)	ASP事業及び システム機器事業	ASP事業及び システム機器事業設備	9,588	36,194	20,429 (357.02)	273	66,485	39 (14)
東京システム営業部 (東京都中央区)	ASP事業及び システム機器事業	システム営業推進事業 設備	899	17,865	-	-	18,765	26
名古屋システム営業部 (愛知県名古屋市中村 区)	ASP事業及び システム機器事業	システム営業推進事業 設備	106	1,594	-	-	1,700	2
大阪システム営業部 (大阪市淀川区)	ASP事業及び システム機器事業	システム営業推進事業 設備	-	1,530	-	-	1,530	8 (1)
福岡システム営業部 (福岡市博多区)	ASP事業及び システム機器事業	システム営業推進事業 設備	-	1,334	-	-	1,334	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記営業所等においては、一部他の者から建物の賃借を行っており、年間の賃借料は44,100千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員及び人材会社からの派遣社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、経済状況及び投資効率等を総合的に勘案しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
未定	システム機器 事業	金型投資	50,000	50,000	自己資金	平成20年4月	平成22年1月	新機種金型 開発
未定	システム機器 事業	金型投資	110,000	10,000	自己資金	平成21年7月	平成22年6月	新機種金型 開発

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,704
計	91,704

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,985	24,985	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	24,985	24,985	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成17年7月21日臨時株主総会決議(平成17年7月21日取締役会決議)により、役員及び従業員等を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	51	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153(注)1.	153(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	19,334(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 19,334 資本組入額 19,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 株式の分割または株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは発行会社の発行済普通株式数から発行会社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。さらに、発行会社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

5. 平成18年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年6月30日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

平成17年7月21日臨時株主総会決議（平成17年9月29日取締役会決議）により、役員及び従業員等を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1.	60(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	19,334(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 19,334 資本組入額 19,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 株式の分割または株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは発行会社の発行済普通株式数から発行会社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。さらに、発行会社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

5. 平成18年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年6月30日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月29日 (注)1	2,000	7,642	55,000	448,750	55,000	66,319
平成18年6月30日 (注)2	15,284	22,926	-	448,750	-	66,319
平成18年9月14日 (注)3	1,600	24,526	77,280	526,030	77,280	143,599
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)4	54	24,580	1,044	527,074	-	143,599
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)4	396	24,976	7,656	534,730	-	143,599
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注)4	9	24,985	174	534,904	-	143,599

(注)1. 新株予約権の権利行使：2,000株

発行価格 : 55,000円

資本組入額 : 27,500円

割当先 : 田村隆盛

2. 平成18年6月30日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割し、発行済株式総数が15,284株増加しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 96,600円

資本組入額 : 48,300円

払込金総額 : 154,560千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	5	2	-	384	402	-
所有株式数 (株)	-	39	52	242	8	-	24,644	24,985	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.15	0.21	0.97	0.03	-	98.64	100.00	-

(注)自己株式1,826株は、「個人その他」に1,826株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田村 隆盛	山口県宇部市	13,357	53.46
鎌田 英哉	東京都渋谷区	4,500	18.01
加藤 繁夫	愛知県豊橋市	787	3.15
根津 孝一	東京都中央区	695	2.78
藤井 裕史	山口県宇部市	572	2.29
江藤 鉄男	東京都新宿区	293	1.17
田村 隆次	山口県宇部市	164	0.66
田村 清隆	山口県宇部市	150	0.60
東和メックス株式会社	東京都文京区本郷3-5-5	150	0.60
木山 貴英	東京都中野区	147	0.59
計	-	20,815	83.31

(注) 上記のほか、自己株式が1,826株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,826	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,159	23,159	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,985	-	-
総株主の議決権	-	23,159	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファクス・ フード・システム	山口県宇部市西本町 二丁目11番2号	1,826	-	1,826	7.31
計	-	1,826	-	1,826	7.31

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成17年7月21日臨時株主総会決議（平成17年7月21日取締役会決議）

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	監査役1名及び従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年7月21日臨時株主総会決議（平成17年9月29日取締役会決議）

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年12月26日定時株主総会決議

当社は、会社法の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成21年12月26日の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成21年12月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名及び監査役1名(社外監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	新株予約権の個数は、120個を1年間の上限とする。 120株を1年間の上限とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割または株式併合等により、付与株式数を変更することが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものいたします。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額といたします。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内といたします。
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月19日～平成21年1月31日)	300	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	10	874,600
当事業年度における取得自己株式	144	11,358,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	146	32,767,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.7	72.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48.7	72.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月25日～平成21年8月25日)	1,800	129,060,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,672	119,882,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	128	9,177,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.1	7.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.1	7.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,826	-	1,826	-

3【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主に対する利益還元を経営の重要課題として考えており、当社サービスの外食産業におけるシェアを拡大すること及び財務体質の強化のための内部留保の充実に努めることを勘案し、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、現時点においては、株主に対する利益還元の機会を充実させるべく、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当に関しましては、上記方針に基づき、1株当たり中間配当250円及び期末配当750円とし、年間で1,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は447.0%となりました。

内部留保に関しましては、事業の拡大及び経営体質の強化に使用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月11日 取締役会決議	6	250
平成21年12月26日 定時株主総会決議	17	750

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	-	347,000	351,000	174,000	100,200
最低(円)	-	176,000	117,000	55,800	60,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年9月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	74,700	79,500	80,000	76,400	78,800	76,000
最低(円)	65,300	67,500	72,600	66,500	67,500	68,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田村 隆盛	昭和36年10月15日生	昭和55年6月 山口トスバック(株) 入社 昭和58年10月 (株)アルファクス 入社 昭和58年10月 同社企画情報室長 平成5年12月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	13,357
取締役	データセンター担当	字多田 純三	昭和36年4月18日生	昭和59年4月 (株)東芝 入社 平成8年4月 当社入社 平成11年5月 ネットワークソリューションサービス企画部長 平成11年9月 当社取締役就任(現任)	(注)2	75
取締役	システム営業担当	松崎 常男	昭和33年11月23日生	昭和54年6月 (株)はいばら 入社 昭和61年4月 (株)新吉 入社 平成12年4月 当社入社 システム営業推進部長 平成18年3月 当社執行役員 システム営業担当 平成19年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	77
取締役	事業推進担当	福田 省吾	昭和36年11月6日生	昭和60年4月 山口ナショナル通信特機(株)(現(株)パナソニックCCソリューションズ) 入社 平成6年8月 当社入社 平成9年2月 当社取締役就任 平成11年5月 (株)山口情報処理サービスセンター 入社 平成17年9月 当社入社 平成18年10月 当社東京システム営業部長 平成19年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	経営管理部長	河原 克樹	昭和48年12月12日生	平成8年4月 山一証券(株) 入社 平成10年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成11年9月 (株)光通信 入社 平成15年4月 (株)マスターピース 入社 平成16年6月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員 経営管理部長 平成19年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		溝部 和昭	昭和38年5月15日生	昭和59年4月 西日本ソフトウェア開発(株) 入社 平成5年12月 当社入社 平成17年9月 当社管理部 次長 平成19年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		古閑 謙士	昭和46年4月9日生	平成10年9月 河野茂男税理士事務所(宇部市)入所 平成12年8月 税理士登録 平成13年12月 河野茂男税理士事務所退所 平成14年1月 古閑謙士税理士事務所開業(現任) 平成16年9月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)		堀江 義光	昭和18年4月30日生	昭和41年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 東和メックス(株)取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社取締役相談役 平成20年12月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
計						13,509

(注) 1. 監査役古閑謙士氏及び堀江義光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の最大化を図るため取締役及び監査役の責任を明確化し、正確且つ積極的なディスクロージャー活動及びIR活動等により経営の健全性、公正性及び透明性を高めることを重要な経営課題であると考えております。また、法令遵守については、弁護士や会計士等の意見を参考にした管理部門及び内部統制システムの強化を図りコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

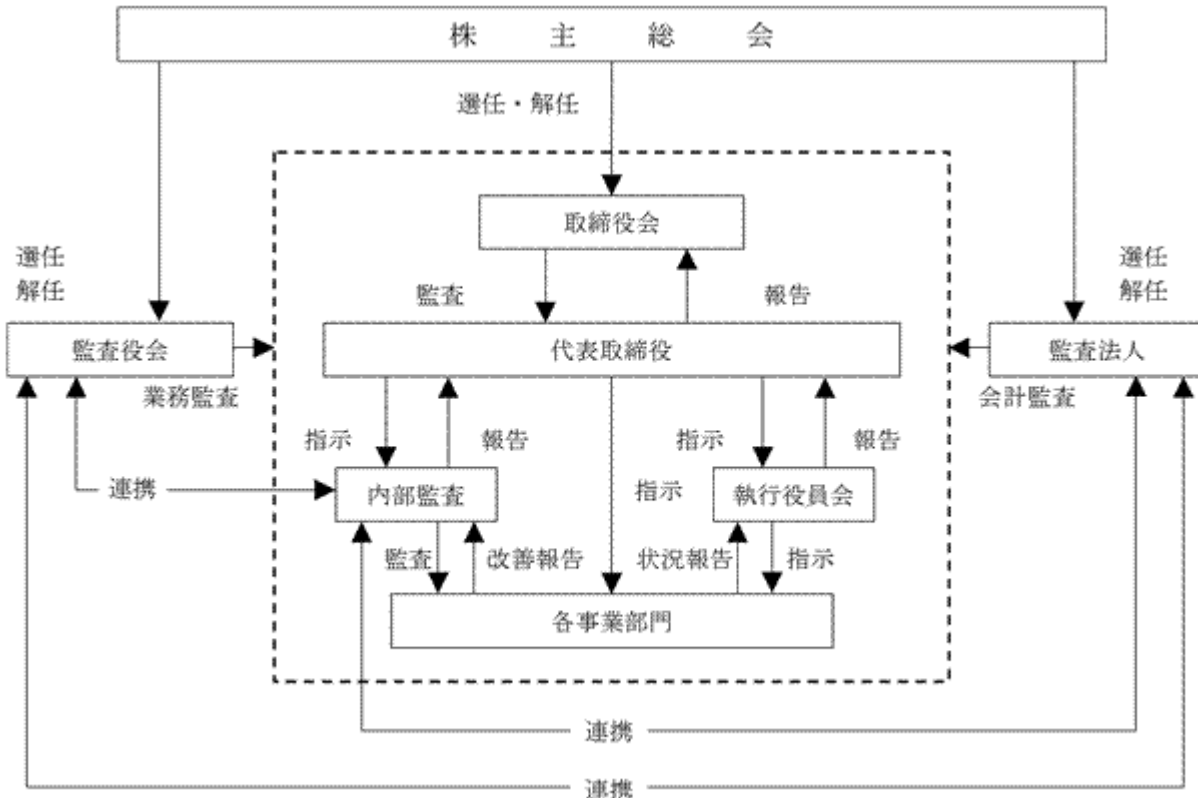
会社の機関の内容

当社の取締役は5名で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は、経営上の重要事項決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な決定に関する事項等を決議しております。なお、取締役会が認めた場合は、オブザーバーとして取締役及び監査役以外のものが出席し意見を述べております。また、当社は執行役員制度を採用しており執行役員4名で構成されております。毎月1回執行役員会を開催し、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。執行役員会においては、各担当より業務の執行状況が取締役社長に報告され、必要に応じて積極的に取締役会に進言を行っております。

内部統制の重要な位置づけとして、監査役会、内部監査人及び監査法人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討・解決を図っております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のとおりであります。

(図)



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の命により社長直属の経営企画室2名が担当し会社の業務及び財産の実態を合法性と合理性の観点から監査し、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正・過誤の防止につとめ、経営管理に寄与することを目的としております。内部監査担当者は、年度監査計画に基づき各部署の実地監査及び書面監査を行い、その結果及び改善指示を代表取締役社長に報告し、その後各監査対象部署は、改善状況の報告を代表取締役社長及び経営企画室に行っております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しており、取締役会に出席し、また必要に応じて営業会議及び拠点会議に参加しており全社の状況の把握につとめた上で取締役の職務執行を監視できる体制になっております。内部監査人、監査役及び監査法人は、相互に情報交換等を行い監査の実効性を高めております。

平成21年9月30日現在、監査役溝部和昭は当社の新株予約権を5個(15株相当分)保有しております。その他2名は当社との間には記載すべき利害関係はありません。

会計監査の状況

当社における会計監査は、ピーエー東京監査法人と監査契約をしております。通常の会計監査に加え重要な会計課題が発生した場合も、随時報告及び相談をし、改善、意見等の提言を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

原 伸之（ピーエー東京監査法人）

谷田 修一（ピーエー東京監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補2名及びその他2名

（注）継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は500万円または法令の定める最低責任限度額のいずれが高い額、社外監査役は100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれが高い額としております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制として以下の内容を基本方針とし、取締役会においてリスクの発見及び継続的なモニタリングを実施しております。

経営管理部長はプロジェクト・チームを組織し、組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応の方策の策定、運用を行わせる体制を整備する。

業務マニュアル、諸規程の体系化を図り、業務の標準化を行うことでオペレーションリスクの最小化に努める。危機発生の緊急事態に備え、必要な設備と人員を確保し、想定される危機に応じた対応マニュアルを整備し、危機に対し即応性の高い体制を構築する。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 5名 87,360千円

監査役に支払った報酬 4名 8,160千円（うち社外監査役1,200千円）

(5) その他

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

（２）【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
-	-	16,125	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,654	590,829
売掛金	280,833	234,529
商品	566,031	523,862
貯蔵品	826	679
前払費用	60,720	18,586
繰延税金資産	22,931	17,103
その他	2,446	1,761
貸倒引当金	6,151	5,136
流動資産合計	1,498,293	1,382,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,668	45,668
減価償却累計額	31,562	33,645
建物(純額)	14,106	12,022
工具、器具及び備品	417,959	438,412
減価償却累計額	338,688	378,629
工具、器具及び備品(純額)	79,271	59,782
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	30,000	64,000
有形固定資産合計	143,806	156,234
無形固定資産		
ソフトウェア	7,712	398
ソフトウェア仮勘定	-	51,166
電話加入権	2,445	2,445
無形固定資産合計	10,157	54,009
投資その他の資産		
出資金	119	112
長期前払費用	1,036	905
敷金及び保証金	14,921	14,658
繰延税金資産	40,276	36,580
長期未収入金	167,622	166,846
その他	2,210	2,456
貸倒引当金	56,229	59,853
投資その他の資産合計	169,958	161,706
固定資産合計	323,922	371,950
資産合計	1,822,216	1,754,167

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,965	98,322
短期借入金	1 550,000	1 629,000
未払金	20,687	20,415
未払費用	8,091	8,764
未払法人税等	2,837	6,350
預り金	9,480	9,514
前受金	50,874	47,390
賞与引当金	14,863	13,921
その他	638	12,696
流動負債合計	765,438	846,374
固定負債		
退職給付引当金	5,486	7,562
その他	584	-
固定負債合計	6,071	7,562
負債合計	771,510	853,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,730	534,904
資本剰余金		
資本準備金	143,599	143,599
資本剰余金合計	143,599	143,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	373,250	353,842
利益剰余金合計	373,250	353,842
自己株式	874	132,115
株主資本合計	1,050,705	900,230
純資産合計	1,050,705	900,230
負債純資産合計	1,822,216	1,754,167

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
A S Pサービス事業売上高	1,049,693	1,200,527
システム機器事業売上高	476,083	346,294
周辺サービス事業売上高	263,464	291,155
売上高合計	1,789,240	1,837,978
売上原価		
A S Pサービス事業売上原価	484,964	597,607
システム機器事業売上原価	377,098	343,238
周辺サービス事業売上原価	214,103	174,660
売上原価合計	1,076,166	1,115,506
売上総利益	713,074	722,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,497	95,520
給料及び手当	226,924	218,145
賞与	18,346	15,750
法定福利費	37,898	37,964
賞与引当金繰入額	8,217	7,193
退職給付費用	8,221	7,443
旅費及び交通費	31,078	26,941
地代家賃	44,423	46,560
販売促進費	-	54,261
減価償却費	30,236	18,974
販売手数料	42,037	49,144
貸倒引当金繰入額	-	3,130
その他	147,248	110,291
販売費及び一般管理費合計	686,129	691,321
営業利益	26,945	31,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	502	371
その他	1,235	695
営業外収益合計	1,738	1,067
営業外費用		
支払利息	9,528	8,104
その他	1,922	1
営業外費用合計	11,451	8,106
経常利益	17,232	24,110
特別利益		
投資有価証券売却益	2,800	-
貸倒引当金戻入額	2,423	-
特別利益合計	5,223	-

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	-	2 438
貸倒引当金繰入額	669	1,776
たな卸資産評価損	5,826	2,317
訴訟関連損失	3,537	-
特別損失合計	10,034	4,531
税引前当期純利益	12,421	19,579
法人税、住民税及び事業税	1,521	4,531
法人税等調整額	4,623	9,524
過年度法人税等	2,501	-
法人税等合計	8,646	14,056
当期純利益	3,774	5,523

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	3	533,928	49.6	432,224	38.7
人件費		202,594	18.8	214,150	19.2
外注費		187,284	17.4	215,347	19.3
経費		205,765	19.1	274,093	24.6
他勘定振替高	4	53,406	4.9	20,309	1.8
当期総製造費用		1,076,166	100.0	1,115,506	100.0
計		1,076,166		1,115,506	
当期売上原価		1,076,166		1,115,506	

(注) 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
通信費	32,809千円	24,958千円
減価償却費	54,426千円	30,364千円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
工具、器具及び備品	51,339千円	20,112千円
その他	2,067千円	196千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	527,074	534,730
当期変動額		
新株の発行	7,656	174
当期変動額合計	7,656	174
当期末残高	534,730	534,904
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	143,599	143,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,599	143,599
資本剰余金合計		
前期末残高	143,599	143,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,599	143,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	387,910	373,250
当期変動額		
剰余金の配当	18,435	24,931
当期純利益	3,774	5,523
当期変動額合計	14,660	19,408
当期末残高	373,250	353,842
利益剰余金合計		
前期末残高	387,910	373,250
当期変動額		
剰余金の配当	18,435	24,931
当期純利益	3,774	5,523
当期変動額合計	14,660	19,408
当期末残高	373,250	353,842
自己株式		
前期末残高	-	874
当期変動額		
自己株式の取得	874	131,240
当期変動額合計	874	131,240
当期末残高	874	132,115

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,058,584	1,050,705
当期変動額		
新株の発行	7,656	174
剰余金の配当	18,435	24,931
当期純利益	3,774	5,523
自己株式の取得	874	131,240
当期変動額合計	7,879	150,475
当期末残高	1,050,705	900,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	546	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	-
当期変動額合計	546	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	546	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	-
当期変動額合計	546	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,059,130	1,050,705
当期変動額		
新株の発行	7,656	174
剰余金の配当	18,435	24,931
当期純利益	3,774	5,523
自己株式の取得	874	131,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	-
当期変動額合計	8,425	150,475
当期末残高	1,050,705	900,230

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,421	19,579
減価償却費	84,663	49,338
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,753	2,609
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,955	941
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,932	2,075
受取利息及び受取配当金	502	371
支払利息	9,528	8,104
投資有価証券売却損益（ は益）	2,800	-
訴訟関連損失	3,537	-
売上債権の増減額（ は増加）	119,896	43,596
たな卸資産の増減額（ は増加）	196,765	22,204
仕入債務の増減額（ は減少）	40,330	9,643
その他の流動資産の増減額（ は増加）	49,840	42,995
その他の流動負債の増減額（ は減少）	56,177	12,715
その他	425	261
小計	40,909	192,002
利息及び配当金の受取額	502	371
利息の支払額	9,683	8,282
法人税等の支払額	137,909	1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,000	182,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,271	34,778
無形固定資産の取得による支出	1,400	51,166
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
定期預金の預入による支出	-	3,500
敷金及び保証金の差入による支出	5,009	50
敷金及び保証金の回収による収入	270	313
その他	109	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,520	89,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	1,844,000
短期借入金の返済による支出	950,000	1,765,000
自己株式の取得による支出	874	131,240
株式の発行による収入	7,656	174
配当金の支払額	18,209	24,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,427	76,593
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	243,948	16,674
現金及び現金同等物の期首残高	814,603	570,654
現金及び現金同等物の期末残高	570,654	587,329

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 其他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ16,895千円減少し、税引前当期純利益は19,212千円減少しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・10～20年 工具、器具及び備品・・2～8年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 (3) (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額)を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当期末残高0千円)は、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における「販売手数料」の金額は6,482千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における「販売促進費」の金額は32,153千円であります。</p>

【追加情報】

第15期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第16期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第15期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 450,000千円	1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第16期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入実行残高 629,000千円 差引額 471,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,895千円 2. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品438千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,580	396	-	24,976
自己株式				
普通株式(注)2	-	10	-	10

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加396株は、新株予約権の権利行使にともなう新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	624	-	399	225	-

(注) 当事業年度において減少しているもののうち396株は新株予約権の行使、3株は当社退職により権利を喪失したものであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	18,435	750	平成19年9月30日	平成19年12月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月26日 定時株主総会	普通株式	18,724	利益剰余金	750	平成20年9月30日	平成20年12月29日

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,976	9	-	24,985
自己株式				
普通株式(注)2	10	1,816	-	1,826

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加9株は、新株予約権の権利行使にともなう新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,816株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	225	-	12	213	-

(注) 当事業年度において減少しているもののうち9株は新株予約権の行使、3株は当社退職により権利を喪失したものであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月26日 定時株主総会	普通株式	18,724	750	平成20年9月30日	平成20年12月29日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	6,207	250	平成21年3月31日	平成21年6月8日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月26日 定時株主総会	普通株式	17,369	利益剰余金	750	平成21年9月30日	平成21年12月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 570,654千円	現金及び預金勘定 590,829千円
預入期間が3ヵ月を超える - 千円	預入期間が3ヵ月を超える 3,500千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 570,654千円	現金及び現金同等物 587,329千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	33,752	16,925	16,826	工具、器具及び備品	27,913	16,253	11,659
合計	33,752	16,925	16,826	合計	27,913	16,253	11,659
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,941千円	1年内			4,694千円
1年超			17,027千円	1年超			8,329千円
合計			23,969千円	合計			13,023千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,714千円	支払リース料			5,810千円
減価償却費相当額			7,838千円	減価償却費相当額			5,220千円
支払利息相当額			957千円	支払利息相当額			571千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5)利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			366千円	1年内			366千円
1年超			1,281千円	1年超			915千円
合計			1,647千円	合計			1,281千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売却額(千円)	3,000	-
売却益の合計額(千円)	2,800	-
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	45,625	55,985
(2) 年金資産(千円)	40,138	48,422
(3) 貸借対照表計上額純額(1)+(2) (千円)	5,486	7,562
(4) 前払年金費用(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3)-(4)(千円)	5,486	7,562

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付費用 勤務費用(千円)	12,461	12,093

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
	当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社役員 1名 当社従業員 53名	当社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式 597株	普通株式 99株
付与日	平成17年8月1日	平成17年9月29日
権利確定条件	対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	該当事項はございません。	同左
権利行使期間	自平成19年8月1日 至平成24年7月31日	同左

(注) スtock・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年6月30日付で普通株式1株を普通株式3株に分割しているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成20年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	528	96
権利確定	-	-
権利行使	360	36
失効	3	-
未行使残	165	60

単価情報

	平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	19,334	19,334
行使時平均株価 (円)	132,291	142,865
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社役員 1名 当社従業員 53名	当社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式 597株	普通株式 99株
付与日	平成17年8月1日	平成17年9月29日
権利確定条件	対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	該当事項はございません。	同左
権利行使期間	自平成19年8月1日 至平成24年7月31日	同左

(注) ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年6月30日付で普通株式1株を普通株式3株に分割しているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成21年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	165	60
権利確定	-	-
権利行使	9	-
失効	3	-
未行使残	153	60

単価情報

	平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	19,334	19,334
行使時平均株価 (円)	79,858	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 6,710千円	賞与引当金損金算入限度超過額 6,290千円
繰越欠損金 12,523	貸倒引当金損金算入限度超過額 20,428
貸倒引当金損金算入限度超過額 20,775	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,024
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,194	減価償却費損金算入限度超過額 12,092
減価償却費損金算入限度超過額 17,087	減損損失損金算入限度超過額 185
減損損失損金算入限度超過額 218	棚卸資産評価損損金算入限度額 11,662
棚卸資産評価損損金算入限度額 3,697	繰延税金資産 合計 53,683
繰延税金資産 合計 63,208	繰延税金資産の純額 53,683千円
繰延税金資産の純額 63,208千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 18.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 22.2
住民税均等割等 12.2	住民税均等割等 8.3
過年度法人税等 20.1	その他 1.2
過年度法人税等調整額修正 25.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.7
その他 4.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.6	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個人) 及びその 近親者が 議決権の過 半数を 所有して いる会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	アトラスア ンドカンパ ニー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	飲食店 等の経 営	なし	-	役務の 提供	A S Pサー ビス提 供	9,399	売掛金 前受金	1,984 435
	株式会社ア トラスプロ パティーマ ネジメン ト	東京都 渋谷区	3,000	コンサル タント業 務等	なし	-	対価の支 払い	取引先の 紹介	4,800	前払金	5,040

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. アトラスアンドカンパニー株式会社(主要株主である鎌田英哉氏が100%を所有(間接所有含む))との取引 A S Pサービス提供に関して、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっております。
3. 株式会社アトラスプロパティーマネジメント(主要株主である鎌田英哉氏が100%を所有(間接所有含む))との取引
取引先の紹介に関する対価の支払いについて、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっております。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の過 半数を 所有して いる会社 等	アトラスア ンドカンパ ニー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	飲食店等 の経 営	なし	役務の提供	A S Pサー ビス提 供	12,583	売掛金 前受金	5,788 433

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. アトラスアンドカンパニー株式会社(主要株主である鎌田英哉氏が100%を所有(間接所有含む))との取引 A S Pサービス提供に関して、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	42,085円46銭	1株当たり純資産額	38,871円73銭
1株当たり当期純利益金額	152円07銭	1株当たり当期純利益金額	223円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	150円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	222円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,774	5,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,774	5,523
期中平均株式数(株)	24,822	24,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	192	163
(うち新株予約権)	(192)	(163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>取締役及び監査役(社外監査役は除く)に対する株式報酬型ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、取締役及び監査役(社外監査役は除く)に対する株式報酬型ストックオプションについて平成21年12月26日開催の当社第16回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>1. 新株予約権の内容</p> <p>新株予約権の総数及び目的である株式の種類および数 当社普通株式120株を1年間の上限とする。</p> <p>新株予約権の総数 120個を1年間の上限とする。</p> <p>新株予約権の払込金額 新株予約権の割当日においてブラックショールズモデルにより算出した価額を払込金額といたします。なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込に代えて、当社に対する報酬債権を相殺するものといたします。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額といたします。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から30年以内といたします。</p> <p>新株予約権の行使の主な条件 対象者は前記の期限内において、当社取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他新株予約権の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産 建物	45,668	-	-	45,668	33,645	2,083	12,022
工具、器具及び備品	417,959	20,890	438	438,412	378,629	39,941	59,782
土地	20,429	-	-	20,429	-	-	20,429
建設仮勘定	30,000	34,000	-	64,000	-	-	64,000

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産計	514,057	54,890	438	568,509	412,275	42,024	156,234
無形固定資産							
ソフトウェア	143,636	-	-	143,636	143,237	7,313	398
ソフトウェア仮勘定	-	51,166	-	51,166	-	-	51,166
電話加入権	2,445	-	-	2,445	-	-	2,445
無形固定資産計	146,081	51,166	-	197,247	143,237	7,313	54,009
長期前払費用	7,170	787	-	7,957	7,051	918	905

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ハードウェア保守用機器等への振替	19,033千円
建設仮勘定	新商品の開発に伴う費用	34,000千円
ソフトウェア仮勘定	新商品の開発に伴う費用	51,166千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	629,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済)	584	-	-	-
計	550,584	629,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,380	4,906	2,297	-	64,989
賞与引当金	14,863	13,921	14,863	-	13,921

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	977
預金	
普通預金	586,013
定期積立預金	3,500
別段預金	338
小計	589,851
合計	590,829

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社どん	76,898
株式会社ピクルス	44,400
株式会社叙々苑	16,485
株式会社一六堂	8,032
株式会社あきんどスシロー	6,447
その他	82,266
合計	234,529

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
280,833	1,929,877	1,976,181	234,529	89.4	48.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
POSレジスター	57,139
オーダーエントリーシステム	421,657
自社機器 小計	478,797
その他	45,065
他社機器 小計	45,065
合計	523,862

貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット・カタログ	679
合計	679

長期未収入金

区分	金額(千円)
株式会社オーヴ	28,769
株式会社CCF	28,062
株式会社おたるコーポレーション	25,407
その他	84,606
合計	166,846

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社タイテック	75,795
東和メックス株式会社	3,800
KDDI株式会社	3,544
日本ロイヤル株式会社	2,637
株式会社キーエンス	2,253
その他	10,290
合計	98,322

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	503,853	501,127	424,641	408,355
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	27,115	4,458	21,380	24,458
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	14,841	4,619	11,599	16,298
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	595.32	185.94	467.17	674.63

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.afs.co.jp/
株主に対する特典	なし。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第15期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日中国財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日中国財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年2月27日中国財務局長に提出

（第16期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月19日 至 平成20年8月31日）平成20年10月6日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月6日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月5日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月5日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月5日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月5日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月7日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社アルファクス・フード・システム
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社アルファクス・フード・システム
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に、ストックオプション（新株予約権）に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファクス・フード・システムの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファクス・フード・システムが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。